

国立大学法人神戸大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

神戸大学は、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。第2期中期目標期間においては、平成18年度に策定した「神戸大学ビジョン2015」に掲げる世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指すことを基本的な目標として定めている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、グローバル人材育成を目的とした教育プログラムの推進、卓越した研究拠点形成等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、EU圏の大学や神戸大学ブリュッセルオフィス等におけるシンポジウムや研究ワークショップ等の開催、オックスフォード大学の学生12名の受入れや若手教員のEU圏高等教育機関への派遣等の交流、EU圏大学の学位(修士)取得を含む、学部から大学院博士前期課程までの一貫した体系的な教育を行うダブルディグリープログラム「EUエキスパート人材養成プログラム(仮称)」を、平成26年度から開始するための準備等を行っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

女性研究者の採用割合が低い分野における女性研究者の養成を加速させるプログラムである「レボリューション！女性教員養成神戸スタイル」により8名、それ以外で1名の女性研究者を採用するとともに、上記プログラムで採用した部局には、助教の雇用(7名)について財政的支援を行っており、これらの取組により、女性教員比率は、14.4% (対前年度比1.4ポイント増) となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

（ 資源配分、 外部研究資金、 寄附金その他の自己収入の増加、
経費の抑制、 資産の運用管理の改善 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

インターネットを活用したクレジットカードでの寄附について対象クレジットカード会社の拡大やインターネットバンキングの利用等、寄附者の利便性を向上させるとともに、企業訪問による基金への寄附依頼及び奨学金の開設の呼びかけを継続しているほか、創立 110 周年（平成 24 年）を機に「神戸大学基金趣意書」を一新し、募金活動（趣意書送付数：約 8 万 5,000 件）の更なる強化を図るなど寄附金収入の増加等により、外部資金比率は法人化以降、最も高い 8.1 %（対前年度比 0.3 ポイント増）となっている。

全国初の試みとなる国立、公立、私立大学間における共同調達に関する協定「神戸市内の国公立私立大学間連携による物品等の共同調達」を、近隣の公立、私立 4 大学と締結し、PPC 用紙、トイレトペーパーの共同調達を行っているほか、競り下げ方式（リバースオークション）による物品調達を、平成 24 年度から本格導入し、前年度と比較して約 960 万円のコスト削減を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ 評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進 ）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

（ 施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守、 広報活動の充実 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「環境マネジメントに係る学生参加型プロジェクト」を立ち上げ、参加学生団体の公認を行うとともに、環境・施設マネジメント委員会のワーキンググループへ参画させるなど、大学の構成員の大半を占める学生も含めた環境マネジメント体制の確立を目指している。

各分野のミッションの再定義に向け、また、各部局等の戦略的な広報及び教育研究活動の見える化を図るための基礎資料として、部局の沿革や現有組織の状況を示した「沿革・構成編」、当該部局の強みや特色及び地域貢献の取組等を示した「強み・特色編」及び学生の入学・就職状況等、専任教員数、論文数等、様々なデータを盛り込んだ「データ資料編」からなる「部局ファクトブック（仮称）」を新たに作成している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

人間発達環境学研究科の学位論文について、他の論文の無断引用が行われていた事例があったことから、研究倫理教育の強化や学位審査体制の見直しなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

医学・保健学分野において ASEAN 諸国の第一線で活躍できるグローバルリーダーを養成する「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」事業を平成 24 年度から開始し、コンソーシアムミーティングと学生研究発表会をインドネシア大学で開催するとともに、インドネシア大学、アイルランガ大学（インドネシア）への学生の相互派遣を実施している。

人文・人間科学系及び社会科学系 6 学部が協力し、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」の育成プログラムを平成 24 年度から開始し、全学的な教育マネジメント体制を整えるため、グローバル教育部を設置している。

- 経済学研究科・経済学部では、経済学の知識だけではなく、異なる経済・文化的背景を理解し、海外で対等に議論できるグローバル人材養成のため、学部早期卒業及び大学院早期修了制度を活用し、海外協定大学への半年又は1年間の留学を組み入れ、最短5年で修士の学位が取得できる「5年一貫経済学国際教育プログラム International Five-year Economics Education Program at Kobe (IFEEK)」を開始し、平成25年度からの本格実施に向け、IFEEK事前セミナーを開設するなどの準備を進めている。
附属学校園においては、人間発達環境学研究科との連携により、附属学校を活用した教員養成機能の高度化等に資する取組として、博士前期課程に在籍し教職を目指す大学院生が、附属学校園を活用したアクションリサーチ等による実証的研究に取り組む「大学院修士課程における高度教員養成プログラム」を開始している。
ノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥博士（神戸大学医学部卒業）が開発したiPS細胞を用いる医学研究・開発を推進するための拠点として、医学研究科内科系講座に「iPS細胞応用医学分野」を平成25年度に新設することを決定している。
EU（欧州連合）に関する教育・学術研究の促進等を通じて、日・EU関係の強化に貢献する「EUインスティテュート関西（EUIJ 関西）」の組織を拡大（和歌山大学、香川大学）し、関西を中心とした広域の学術交流活動を行っているとともに、これまでの活動及び今後の計画内容が評価され、引き続き、欧州委員会からの3年間の資金援助が決定している。
- 「神戸大学震災復興支援・災害科学研究推進室」では、震災復興をテーマとしたシンポジウムやイベントに参画しているほか、附属図書館では、国立国会図書館の東日本大震災アーカイブデータベース（平成25年3月公開）に対し、附属図書館の震災文庫データの提供を開始し、東日本大震災データと阪神・淡路大震災データとの統合的な利用を可能とすることにより、震災研究に寄与している。

附属病院関係

（教育・研究面）

「医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成」プログラムに、兵庫県内の医療機関から合計29名のコメディカルを受け入れて、災害・救急医療、感染症医療、周産期医療、高齢者医療及びがん医療の各専門コースにおいて、エキスパート・コメディカルの養成に取り組んでいる。

（診療面）

診療支援事務の向上と医師の負担軽減のため、病棟事務業務を病棟受付業務と病棟医師事務業務に分離するとともに、外来業務や病棟業務に医師事務作業補助者を配置し、医師が診療に専念できる環境を整備している。

（運営面）

平成24年度より院内にて医療事務研修を開始し、医療用語等の一般的な基礎知識の取得に加え、医療システムを用いた診断書作成及び電子カルテの操作説明等実践的な研修を行い、より病院の業務に即したスキルの習得が可能になっている。